



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	601,126	0.8	33,707	5.4	33,678	0.8	21,467	13.1
30年3月期第2四半期	606,083	2.5	35,616	10.4	33,422	24.8	18,985	25.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 23,022百万円 (9.8%) 30年3月期第2四半期 20,976百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	112.92	
30年3月期第2四半期	99.84	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,921,000	407,562	19.6
30年3月期	1,914,480	394,238	19.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 377,468百万円 30年3月期 366,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,238,000	1.2	64,000	1.0	62,000	1.1	33,000	11.4	173.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	190,662,061 株	30年3月期	190,662,061 株
31年3月期2Q	554,465 株	30年3月期	538,649 株
31年3月期2Q	190,116,560 株	30年3月期2Q	190,160,425 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

また、四半期決算説明会につきましては、平成30年11月15日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、流通業で近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」の業績が好調を維持したものの、運輸業では、大阪北部地震や台風等の自然災害や、前年に三重県伊勢市で開催された大型イベントの反動等により鉄軌道部門が減収となったほか、ホテル・レジャー業においても、「沖縄都ホテル」の売却や自然災害の影響等により減収となりましたため、営業収益は前年同期に比較して0.8%減収の6,011億26百万円となり、営業利益は前年同期に比較して5.4%減益の337億7百万円となりました。

営業外損益で、持分法による投資利益が増加したほか、支払利息が金利の低下により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して0.8%増益の336億78百万円となりました。

特別損益は、それぞれ前年同期並みとなりましたが、子会社の事業再編に伴い税負担が減少しましたため、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して13.1%増益の214億67百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で、本年6月に発生した大阪北部地震や、7月から9月にかけて相次いで上陸した台風など自然災害に加え、前年に三重県伊勢市で開催された「第27回全国菓子大博覧会・三重」の反動等により伊勢志摩方面への旅客が前年を下回りましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して2.4%減収の1,116億36百万円となりました。営業利益は、鉄軌道部門における退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額が減少したほか、前年には大阪地区総合指令稼働に伴う除却費を計上しておりましたため、前年同期に比較して4.2%増益の168億82百万円となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で、主要オフィスビルが堅調に推移したほか、保有資産の売却もあり増収となりましたが、不動産販売部門で、当期のマンションの引き渡しが年度末に集中することもあり、当第2四半期連結累計期間の分譲戸数が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して2.5%減収の667億30百万円となり、営業利益は前年同期に比較して6.7%減益の82億90百万円となりました。

③流 通

百貨店部門で、新規ショップの導入や集客力のある催事の展開に加え、インバウンド需要の増大もあり「あべのハルカス近鉄本店」が増収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して1.4%増収の1,952億47百万円となり、営業利益は前年同期に比較して14.7%増益の33億29百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、本年1月に「沖縄都ホテル」を売却したことや、「ウェスティン都ホテル京都」の大規模リニューアル工事による一部客室の売り止め等により減収となったほか、旅行部門で、自然災害等の影響により国内旅行の取り扱いが減少しましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して1.2%減収の2,426億95百万円となりました。営業利益は、ホテル部門で改装に伴う費用の増加もあり、前年同期に比較して36.3%減益の40億98百万円となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して1.7%増収の79億51百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比較して14.8%減益の6億95百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績を踏まえ5月15日に公表しました予想値を変更しております。

営業収益は、百貨店部門で近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」が引き続き好調を維持することが見込まれますが、おもに鉄軌道部門や旅行部門において、第2四半期連結累計期間における自然災害等の影響を反映しましたため、全体では20億円引き下げ、これに伴い営業利益も10億円引き下げております。

一方、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少を織り込み、それぞれ10億円引き上げております。

平成31年3月期の通期連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	今回修正予想	前回公表予想比較 (平成30年5月15日)		前期比較	
		増 減	増減率	増 減	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
営業収益	1,238,000	△2,000	△0.2	15,220	1.2
営業利益	64,000	△1,000	△1.5	△643	△1.0
経常利益	62,000	1,000	1.6	676	1.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	33,000	1,000	3.1	3,385	11.4

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,959	48,723
受取手形及び売掛金	54,252	53,427
商品及び製品	10,415	10,031
仕掛品	2,261	5,744
原材料及び貯蔵品	4,168	4,074
販売土地及び建物	105,737	115,349
その他	52,403	54,770
貸倒引当金	△870	△858
流動資産合計	282,328	291,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	621,481	612,468
土地	698,220	700,728
建設仮勘定	9,591	11,654
その他(純額)	65,214	63,499
有形固定資産合計	1,394,508	1,388,351
無形固定資産		
のれん	45	31
その他	11,867	12,936
無形固定資産合計	11,912	12,967
投資その他の資産		
投資有価証券	115,260	118,081
その他	108,726	108,531
貸倒引当金	△1,402	△1,324
投資評価引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	222,578	225,279
固定資産合計	1,628,999	1,626,598
繰延資産	3,152	3,138
資産合計	1,914,480	1,921,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,651	61,201
短期借入金	243,860	213,033
1年以内償還社債	31,440	31,360
未払法人税等	4,199	9,201
賞与引当金	11,144	12,276
商品券等引換損失引当金	6,436	6,346
その他	202,171	205,464
流動負債合計	559,904	538,884
固定負債		
社債	279,640	289,000
長期借入金	525,289	531,834
旅行券等引換引当金	1,041	933
退職給付に係る負債	9,090	9,363
その他	145,276	143,421
固定負債合計	960,337	974,554
負債合計	1,520,242	1,513,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,866	61,866
利益剰余金	75,734	87,249
自己株式	△1,248	△1,320
株主資本合計	262,829	274,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,356	8,757
繰延ヘッジ損益	△112	285
土地再評価差額金	91,760	92,188
為替換算調整勘定	△4,574	△5,496
退職給付に係る調整累計額	8,151	7,461
その他の包括利益累計額合計	103,581	103,196
非支配株主持分	27,828	30,093
純資産合計	394,238	407,562
負債純資産合計	1,914,480	1,921,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	606,083	601,126
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	492,271	489,619
販売費及び一般管理費	78,196	77,799
営業費合計	570,467	567,418
営業利益	35,616	33,707
営業外収益		
受取利息	108	112
受取配当金	599	734
持分法による投資利益	2,526	3,922
その他	887	1,175
営業外収益合計	4,122	5,945
営業外費用		
支払利息	4,814	4,364
その他	1,502	1,610
営業外費用合計	6,316	5,974
経常利益	33,422	33,678
特別利益		
工事負担金等受入額	5,290	5,496
固定資産売却益	404	78
その他	333	567
特別利益合計	6,027	6,142
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,288	5,494
固定資産売却損	30	19
固定資産除却損	964	1,113
減損損失	334	26
その他	341	381
特別損失合計	6,959	7,035
税金等調整前四半期純利益	32,489	32,785
法人税等	11,569	9,389
四半期純利益	20,920	23,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,934	1,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,985	21,467

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	20,920	23,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	202
繰延ヘッジ損益	92	781
土地再評価差額金	△75	—
為替換算調整勘定	△214	△59
退職給付に係る調整額	298	△727
持分法適用会社に対する持分相当額	△658	△569
その他の包括利益合計	56	△373
四半期包括利益	20,976	23,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,953	20,654
非支配株主に係る四半期包括利益	2,022	2,368

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,489	32,785
減価償却費	25,939	25,776
のれん償却額	13	13
工事負担金等圧縮額	5,288	5,494
減損損失	334	26
工事負担金等受入額	△5,290	△5,496
固定資産売却損益(△は益)	△373	△59
有価証券売却損益(△は益)	△1	△310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△645	△1,566
受取利息及び受取配当金	△707	△846
支払利息	4,814	4,364
持分法による投資損益(△は益)	△2,526	△3,922
売上債権の増減額(△は増加)	1,992	867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,064	△12,322
仕入債務の増減額(△は減少)	6,687	507
その他	16,650	11,548
小計	72,602	56,860
利息及び配当金の受取額	1,475	1,638
利息の支払額	△4,837	△4,382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,875	△5,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,365	48,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,849	△921
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5	1,238
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,238	△33,823
有形及び無形固定資産の売却による収入	882	249
工事負担金等受入による収入	5,290	5,496
その他	△1,535	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,445	△26,684

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,578	△12,573
長期借入れによる収入	57,775	57,200
長期借入金の返済による支出	△77,593	△68,871
社債の発行による収入	46,527	39,739
社債の償還による支出	△50,720	△30,720
配当金の支払額	△9,527	△9,525
非支配株主への配当金の支払額	△109	△99
その他	△3,430	△2,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,499	△27,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,600	△5,172
現金及び現金同等物の期首残高	51,914	52,763
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9	△62
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,305	47,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。